

産業衛生技術部会幹事会・総会 議事録（含当日配布資料）

平成29年度第1回産業衛生技術部会幹事会

日時：平成29年5月13日(土) 11:50-12:50

会場：TFTビル東館9F 研修室901

平成28年度産業衛生技術部会総会

日時：平成29年5月13日(土) 15:30-16:00

場所：TFTビル東館9F 研修室907

1. 平成28年度産業衛生技術部会事業報告および決算

下記資料の通りで承認された。

1. 第89回日本産業衛生学会（福島市）における研修会、シンポジウムの開催

・第22回産業衛生技術専門研修会

平成28年5月26日(木) 10:00-12:00 福島市音楽堂1F 会議室2 第5練習室

1) 「これからの職場のメンタルヘルス:組織の活性化に向けたストレスチェックの戦略的活用」島津明人(東京大学大学院医学系研究科 精神保健学分野)

2) 「アスベスト除去作業の被曝評価」中村憲司(安衛研)

・産業衛生技術フォーラム

平成28年5月27日(金) 14:50-17:40 福島県文化センター2F C会場（会議室）

第1部 14:50～16:10

パネルディスカッション「作業アシスト技術のこれから」

座長：加藤隆康（グッドライフデザイン）、大西明宏（安衛研）

「スマートスーツ®：軽劣化®技術による作業支援」田中孝之（北大院情報科学研究科）

「作業アシストツールの職場導入支援と開発支援」泉博之（産医大産生研人間工学研究室）

第2部 16:20～17:40

座長：橋本晴男（東工大）、加藤隆康（グッドライフデザイン）

講演「リスクアセスメントの義務化について」

厚生労働省労働基準局安全衛生部化学物質対策課 課長 奥村伸人

パネルディスカッション「リスクアセスメントの義務化と実践」

パネラー：橋本晴男（東工大）、加藤隆康（グッドライフデザイン）、

奥村伸人（厚生労働省）、土屋真知子（静岡県産業環境センター）

2. 第26回産業医・産業看護全国協議会（京都市）における研修会、シンポジウムの開催

・第23回産業衛生技術専門研修会

平成28年9月10日(土) 10:00-12:00 京都テルサ 西館3階 第2会議室

テーマ：わかりやすい「化学物質のリスクアセスメント」

1. 「リスクアセスメントと個人ばく露測定の基本の進め方」村田克（早稲田大学）

2. 「容易なリスクアセスメントの事例」橋本晴男（東京工業大学）

・産業衛生技術シンポジウム「リスクアセスメント実施義務化後の対応について」

平成28年9月10日(土) 14:00-16:00 京都テルサ 西館3階 第2会議室

座長：橋本晴男（東京工業大学）

シンポジスト：細原禎夫（東レ）、五十嵐晃一（元厚生労働省）、

安田知恵（関西環境科学）、中原浩彦（東燃ゼネラル石油）

3. 産業衛生技術部会総会の開催

平成28年5月27日(金)14:10～14:40 福島県文化センター2F C会場 (会議室)

4. 産業衛生技術部会幹事会の開催

- ・第1回：平成28年5月26日(木)12:00-13:00 福島市音楽堂1F 会議室2 第5練習室
- ・第2回：平成28年9月10日(土)12:00-13:00 京都テルサ西館3階 第2会議室

5. 「化学物質の個人ばく露測定ガイドライン」英語版の作成

「化学物質の個人ばく露測定ガイドライン」(産衛誌57巻2号)の英語版 "The Guideline For Personal Exposure Monitoring Of Chemicals" を作成した。

6. 各委員会の活動

- (1)企画運営委員会：委員会を4回開催し、部会企画等の運営を検討した。
- (2)教育研修委員会：産業衛生技術専門研修会(第22回および第23回)を開催した。
- (3)広報委員会：部会ホームページおよびメーリングリストの維持管理を行った。

7. 部会会計決算

(決算書をp.5に添付)

II. 平成29年度産業衛生技術部会事業計画および予算

以下の通りで承認された。

1. 平成29～30年度部会体制案

部会長：加藤隆康(豊田労働基準協会)

副部会長：田中 茂(十文字学園女子大)

橋本晴男(東工大)

監事：中明賢二(麻布大)

幹事(*印=新任)：

<北海道>

池田和博(北海道安全衛生研)

相澤和幸*(北海道労働保健管理協会)

<東北>

板井一好(岩手医科大)

森 洋*(秋田環境測定センター)

<関東>

田中 茂

橋本晴男(東工大)

中村憲司(安衛研) [会計担当]

村田 克(早大) [総務担当]

<北陸甲信越>

亀田 真紀*(金沢大)

田村 三樹夫*(上越環境科学センター)

<近畿>

圓藤陽子*(圓藤労働衛生コンサルタント事)

竹内靖人(中災防大阪)

長見まき子(関西福科大)

<東海>

加藤隆康(グッドライフデザイン)

城 憲秀(中部大)

土屋真知子(静岡県産業環境センター)

中元健吾

(中元産業医・労働衛生コンサルタント事)

榎原洋子*(愛知教育大)

<中国>

田口豊郁(川崎医療福祉大)

森本寛訓(川崎医療短期大)

<四国>

浜井 盟子(愛媛大)

弘田量二*(高知大)

<九州>

伊藤昭好(産医大)

大藪貴子(産医大)

保利 一(産医大)

宮内博幸(産医大)

企画運営委員：

加藤隆康、中明賢二、橋本晴男、田中茂、中元健吾、宮内博幸、中村憲司、

今井常彦 (東京有明医療大)、大西明宏 (安衛研)、落合孝則 (東工大)、近藤充輔 (近藤労働コンサルタント)、齊藤宏之 (安衛研)、對木博一 (アール)、中原浩彦 (JXTGエネルギー)、野原誠一郎 (中災防)、原邦夫 (帝京大)、山野優子 (昭和大)、村田克

2. 第90回日本産業衛生学会 (東京都) における研修会、シンポジウムの開催

・シンポジウム

「化学物質のリスクアセスメントのステップアップに向けて-実践事例を踏まえた成果と今後の課題-」
平成29年5月11日(木)13:40-15:40、TFTビル東館9階 研修室908 (第9会場)

座長：橋本晴男 (東工大)、村田 克 (早大)

「法制度の概要と最近の変更点、およびリスクアセスメントの進捗状況」 奥村伸人 (厚生労働省)

「化学系企業におけるリスクアセスメントの実践事例と課題」 藤間俊彦 (旭硝子)

「自動車系企業におけるリスクアセスメントの実践事例と課題」 佐野千登志 (本田技研工業)

「中小企業における実践状況と課題」 中家隆博 (関西環境科学)

・第24回産業衛生技術専門研修会

平成29年5月13日(土)10:30-11:30、TFTビル東館9階 研修室901 (第11会場)

「3DのVDT作業の影響と対策 - 職場におけるシースルーHMDや立体映像」 宮尾 克 (名大)

・自由集会「検知管を用いた簡易リスクアセスメントガイドブックについて」

平成29年5月13日(土)14:00-15:00、TFTビル東館9階 研修室906 (第7会場)

座長：山田憲一 (中災防)

「検知管を用いたリスクアセスメントの紹介」 橋本晴男 (東工大)

指定発言：藤間俊彦 (旭硝子)

ディスカッション

・産業衛生技術フォーラム

平成29年5月13日(土)16:00-18:00、TFTビル東館9階 研修室907 (第8会場)

「多店舗展開している小売業で頻発する転倒災害を防ぐためには」

座長：宮内博幸 (産医大)

「小売業向けの滑りによる転倒防止ツールの開発」 大西明宏 (安衛研)

「東京労働局管内で発生している小売店、飲食店における典型的な労働災害事例と対策について」

今井義人 (東京労働局労働基準部安全課)

「平和堂における転倒災害とその対策」 河津雄一郎 (平和堂)

3. 第27回日本産業衛生学会全国協議会 (高知市) を他部会と共同開催

部会行事：

・産業衛生技術専門研修会

平成29年11月24日(金) 9:00-10:00 高知県立県民文化ホール

・シンポジウム

平成29年11月24日(金) 10:00-12:00 高知県立県民文化ホール

4. 平成29年度産業衛生技術部会総会の開催

平成29年5月13日(土)15:30-16:00、TFTビル東館9階 研修室907

5. 平成29年度産業衛生技術部会幹事会の開催

・第1回：平成29年5月13日(土)11:50-12:50、TFTビル東館9階 研修室901

・第2回：平成29年11月24日(金)12:00-13:00、三翠園

6. 各委員会の活動

(1) 企画運営委員会

委員会を4回程度開催。各部会事業の企画運営を行う。

(2) 教育研修委員会

産業衛生技術専門研修会を開催する。

(3) 広報委員会

部会ホームページ、メーリングリストの維持管理および部会メールマガジンを刊行する。

(4) 企業安全衛生グループとの交流委員会

全国衛生管理者協議会等と協力し、衛生管理者への広報などを行う。

(5) 表彰委員会

産業衛生技術部会奨励賞受賞者2名を選定する。

7. 予算

(予算書をp.6に添付)

III. その他

1. 産業衛生技術部会と日本作業環境測定協会との協力に関して（提案）

p.7以降の資料の通り。基本的な活動の方向性として了承された。

予算対比正味財産増減計算書
平成28年 3月 1日から平成29年 2月28日まで

産業衛生技術部会
(単位:円)

公益目的事業会計

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 補 助 金 等	[800,000]	[777,260]	[22,740]
受 取 本 部 助 成 金	800,000	777,260	22,740
雑 収 益	[1,000]	[216]	[784]
受 取 利 息	1,000	216	784
経常収益計	801,000	777,476	23,524
(2) 経常費用			
事 業 費	[620,000]	[1,744,139]	[△ 1,124,139]
会 場 費	50,000	143,196	△ 93,196
旅 費 交 通 費	0	251,338	△ 251,338
通 信 運 搬 費	0	474	△ 474
印 刷 製 本 費	0	8,100	△ 8,100
消 耗 品 費	0	3,348	△ 3,348
諸 謝 金	240,000	95,000	145,000
地 方 会 助 成 金	240,000	80,000	160,000
研 究 会 費	90,000	0	90,000
雑 費	0	1,162,683	△ 1,162,683
管 理 費	[181,000]	[56,742]	[124,258]
理 事 幹 事 会 費	50,000	55,000	△ 5,000
旅 費 交 通 費	100,000	0	100,000
通 信 運 搬 費	0	560	△ 560
印 刷 製 本 費	5,000	750	4,250
消 耗 品 費	5,000	0	5,000
会 員 報 奨 費	5,000	0	5,000
広 報 渉 外 費	5,000	0	5,000
雑 費	11,000	432	10,568
経常費用計	801,000	1,800,881	△ 999,881
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 1,023,405	1,023,405
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	△ 1,023,405	1,023,405
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 1,023,405	1,023,405
一般正味財産期首残高	1,225,111	1,890,470	△ 665,359
一般正味財産期末残高	1,225,111	867,065	358,046
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,225,111	867,065	358,046

+
1,159,019 (未払い翻訳料)
↓
2,026,084 (残高)
↳ 内部
 { うち 1,987,562
 現金 38,522

収支予算書

平成29年 3月 1日から平成30年 2月28日まで

産業衛生技術部会

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用利益	0	0	0	
基本財産受取利息費	0	0	0	
正会員受取会費	0	0	0	
賛助会員受取会費	0	0	0	
購読会員受取会費	0	0	0	
過年度会員受取会費	0	0	0	
学生会員受取会費	0	0	0	
事業収益	0	0	0	
協賛金等収益	0	0	0	
投稿超過頁収益	0	0	0	
別刷収録料収益	0	0	0	
参加登録料収益	0	0	0	
資格認定料収益	0	0	0	
その他事業収益	0	0	0	
受取補助金等	800,000	800,000	0	
受取本部助成金	800,000	800,000	0	
受取国庫助成金	0	0	0	
受取地方公共団体助成金	0	0	0	
受取民間助成金	0	0	0	
受取負債組立金	0	0	0	
受取活動費	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
雑収益	1,000	1,000	0	
受取利息	1,000	1,000	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	801,000	801,000	0	
(2) 経常費用				
事業費	525,000	620,000	-95,000	
臨時雇賃金	0	0	0	
会場費	50,000	50,000	0	
旅費交通費	60,000	0	60,000	非会員講演者の交通費
通信運搬費	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	
懇親会費	0	0	0	
消耗品費	0	0	0	
機関誌印刷費	0	0	0	
機関誌編集費	0	0	0	
機関誌発送費	0	0	0	
広報渉外費	0	0	0	
研究費	0	0	0	
諸謝金	80,000	240,000	-160,000	学会員の講演者は粗品
学会助成金	0	0	0	
協議会助成金	0	0	0	
大会研修会助成金	0	0	0	
部会助成金	0	0	0	
地方会助成金	240,000	240,000	0	
委員会費	0	0	0	
研究会費	90,000	90,000	0	
委託費	0	0	0	
国際交流費	0	0	0	
開発保守費	0	0	0	
雑費	5,000	5,000	0	
管理費	276,000	181,000	95,000	
給料手当	0	0	0	
退職給付費用	0	0	0	
法定福利費	0	0	0	
総務費	0	0	0	
理事幹事会費	100,000	50,000	50,000	
旅費交通費	160,000	100,000	60,000	
通信運搬費	0	0	0	
役員改選費	0	0	0	
名簿発行費	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	
印刷製本費	2,000	5,000	-3,000	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	2,000	5,000	-3,000	
会報費	5,000	5,000	0	
広報渉外費	2,000	5,000	-3,000	
賃借料	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
委託費	0	0	0	
雑費	10,000	11,000	-1,000	
経常費用計	801,000	801,000	0	
評価損益調整前当期増減額	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	1,890,470	1,225,111	665,359	平成28年3月1日現在の額
一般正味財産期末残高	1,890,470	1,225,111	665,359	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	1,890,470	1,225,111	665,359	

産業衛生技術部会と日本作業環境測定協会との協力に関して（提案）

2017年5月13日

産業衛生技術部会 副部会長

橋本 晴男

1. 目的

産業衛生技術の高度な専門家（海外のオキュペーションナルハイジニストまたはインダストリアルハイジニストに相当する者）の育成と資格認定に関して、産業衛生技術部会として、日本作業環境測定協会（日測協）の認定オキュペーションナルハイジニスト資格制度（以下、ハイジニスト制度）をわが国における極めて重要なものと公に認識し、これを支持し、これに協力することにより、日本産業衛生学会と産業衛生技術部会内でその資格取得を推奨、推進し、学会・部会員の専門性をより高めることに貢献するとともに、わが国における同資格制度を通じた専門家の広い育成に寄与することを目的とする。

2. 想定している「協力」関係の内容

日測協のハイジニスト制度に関する両者の協力関係を考えている。

(1) 産業衛生技術部会として次を行う。（案）

- 産業衛生技術に関する高度な専門家の育成と資格認定に関して、日測協ハイジニスト制度をわが国における極めて重要なものと認識し支持、支援する。
- 日本産業衛生学会会員や産業衛生技術部会会員などに対してこの制度の利用を推奨する。
- 以上の事項について、およびハイジニスト制度に関して適宜必要な情報などに関して技術部会HPなどに掲載する。

(2) 日測協として次を行う。（案）

- ハイジニスト制度が日本産業衛生学会産業衛生技術部会の支持と推奨を受けていることをそのHP等に掲載する。
- 日測協会員およびハイジニスト資格者（資格講習受講者などの予備軍を含む）などに対し、産業衛生に関する研修や情報共有の場として産業衛生技術部会とその諸行事への参加を推奨する。これについて、および技術部会関係の学会、研修会など適宜必要な事項についてHPなどに掲載する。

3. 背景

- 日本作業環境測定協会（日測協）は2008年に「認定オキュペーションナルハイジニスト制度（以下、ハイジニスト制度）」を立ち上げ、現在までに30余名のハイジニストを認定している。2014年にはIOHAから「国際認証」を得た。従って、ハイジニスト制度は、わが国で世界的に認められた唯一無二のこの種の資格認定制度である。

- 資格認定の概要：第1種作業環境測定士、労働衛生コンサルタントまたは衛生工学衛生管理者として5年以上の実務経験を有すること。原則4年制理工系大学卒。化学、物理、生物学および人間工学分野の研修（日測協が実施）を93単位（時間）受講。その後に評価試験（選択式70問、記述式3問）に合格した者を認定する。有効資格期間は5年で、所定のポイントを学会参加、発表などにより獲得することで再認定される。
- 最新情報として、2016年以降、研修受講者や試験受験者が急増し、2017年には10数名が受験した。このため、2017年より試験回数を年2回に増やす予定。
- 2017年3月の日測協理事会において、技術部会との本協力関係について提案され、満場一致で承認された。
- 産業衛生技術部会の部会員は、ハイジニスト制度の準備委員会（2004年頃から）、テキスト（書籍）の作成、試験委員会、専門研修の講師などとして数多くこの制度に参画してきている。
- 産業衛生技術部会は2001年の発足時に、「日本版オキュペーショナルハイジニスト」の育成を一つの目標としていた。但し、日測協のハイジニスト制度が国際認証を得た以上、国内でこれ以外の類似の制度を設立することは現実的でない。一方で、日本産業衛生学会の中で、産業医、産業看護職には各々専門家の資格認定制度ができています。以上より、技術部会としては、専門家の系統的な育成と資格認定のための何らかの仕組みを準備したい状況にある。

4. 今後の進め方（案）

技術部会と日測協の間で、「協力関係」に関する何らかの「取り決め文書（基本合意書（仮称）」を取り交わす方向で検討したい。

またハイジニスト制度に関しての両団体の協力関係は、将来的には上記に示した範囲に制約されるものではなく、さらに進展する可能性を否定するものではない。（例：技術部会が行う一定量の研修を、ハイジニスト制度の「専門研修（93時間）」の一部として扱う）

添付：参考資料

以上

<以下は、日本作業環境測定協会と技術部会との「協力関係」が正式に発足した場合には、日測協内で周知に用いることを想定した文書です（仮案）>

作成：日本作業環境測定協会

◎ 日本産業衛生学会産業衛生技術部会のご協力・支援について

■日測協認定オキュペイショナルハイジニストについては、わが国の当該分野の最高峰の資格としてその完成度をさらに高めるべく務めております。

そのためには、国内の労働衛生関係者、学会関係者等のご理解、ご支援が極めて重要です。

■このような中で日本産業衛生学会の専門部会である「産業衛生技術部会」が、平成29年〇月、本プログラムへの全面的支援・協力を表明されました。

■産業衛生技術部会は、産業衛生技術に関わる専門家相互の知識技術の交流等を通じわが国における産業衛生活動を総合的に推進・発展させることを目的とした部会です。

大学及び産業界の専門家から構成されており、同部会は、発足当初から、わが国におけるオキュペイショナルハイジニスト養成を主要な目標に掲げていたところ、今回当協会のプログラムを今後の我が国の本分野における専門家養成に極めて重要であるとして協力支援を申し出て頂いたことは本プログラムの発展向上に大変有意義なことと存じます。

同部会のご協力で、カリキュラムの充実がさらに図られ、また大学、企業に本資格がさらに浸透することを大いに期待しております。

以上